

世界人口白書2019およびICPD25周年ナイロビ・サミット報告会

2019年12月18日、『世界人口白書2019』日本語抜粋版の発表、並びに11月に開催された国際人口開発会議（ICPD）25周年記念ナイロビ・サミットの報告を目的としたセミナーが、国連人口基金（UNFPA）東京事務所、公益財団法人ジョイセフ、公益財団法人アジア人口・開発協会（APDA：JPFP 事務局）の共催で開催され、国会議員・代理出席15名をはじめ、市民社会を含む94名が参加しました。



ナイロビ・サミットに参加した増子輝彦 参議院議員・JPFP 副会長は、冒頭の開会挨拶の中で、ICPDで掲げられたリプロダクティブ・ライツ（RR）を保障するためには、各領域にまたがる「具体的対処」が必要であり、「いかにその具体的対処を実現するかはまさしく政策課題となる。そしてそれを実現するためには、政府、国連機関、市民社会、企業、学術機関との連携が不可欠である」と述べました。また、具体的対処に必要な費用とその効果を科学的に検証し、その有効性を示すことによって、この分野への日本からの拠出を拡大する可能性が出てくると指摘しました。

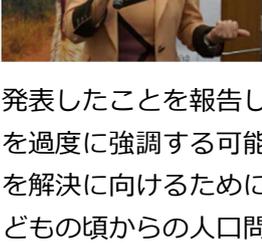
パネルディスカッションでは「カイロからナイロビ、行動計画に見るリプロダクティブ・ヘルスとライツをいかに実現するか?」というテーマで、ナイロビ・サミットに参加したパネリストによる討議が行われ、佐藤摩利子 UNFPA 東京事務所長がモデレーターを務め、黄川田仁志 衆議院議員・JPFP 事務総長、鷲見学 外務省国際協力局国際保健政策室長、勝部まゆみ ジョイセフ事務局長、高尾美穂 産婦人科医が登壇しました。



黄川田議員は、サミットでは参加国の間で女性の権利が大きく取り上げられていたが、人口と開発の問題を関連付ける視点が少し不足していた感があると述べました。人口問題を解決に向けるためには「量より質が重要」であり、日本がユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）を推進し、女性の社会進出や就業率向上のために活動を進めることが、少子化対策などにも結びつくと発言しました。



本セミナーに参加した福島瑞穂 参議院議員は、国際社会としてだけでなく、日本の中でもリプロダクティブ・ヘルス/ライツ（RHR）をより良いものにしていくために、ジェンダーの平等と女性への支援を続けていくことが大切であると述べました。



また、末松義規 衆議院議員は、APDA が 9 月にモロッコで実施したアラブ・アジア議員会議に参加し、セッションでアラビア語と英語で発表したことを報告し、その際に RR に関する複雑な議論は、宗教的、歴史的、社会的な違いを過度に強調する可能性があり、あまり生産的ではないことを指摘したこと、さらに人口問題を解決に向けるためにも、具体的な解決策を議論の中心に据えることが大切であると述べ、子どもの頃からの人口問題と RH に関する教育の重要性を強調しました。



川田龍平 参議院議員・JPFP 幹事は、前日発表された「ジェンダー・ギャップ指数」で、日本が 121 位まで順位を下げたことに触れ、さらなるジェンダーの平等への取り組みの必要性を強調し、また来年 2020 年には日本で栄養サミットが開催されることから、こうした問題と人口問題が連携していくことを提案しました。

最後に、楠本修 APDA 常務理事・事務局長が閉会挨拶を行い、「『世界人口白書』やナイロビ・サミットの成果を見てわかることは、人口問題を一人ひとりの“権利”と“選択”の問題と位置付けていることである。単に“権利”を主張することは価値観の先鋭化と対立につながる場合もある。“権利”を実現するためにも、いかに問題を解決に向けるかという具体的対処が不可欠であり、その意味では UNFPA が掲げている 3 つのゼロが重要であり、それに取り組むための冷静な頭脳が必要である」と述べ、セミナーを締めくくりました。



文責：事務局

バックナンバーはこちらからご覧いただけます ☞ <http://www.apda.jp/topics.html>



国際人口問題議員懇談会（JPFP）事務局
 （公財）アジア人口・開発協会（APDA）
 TEL: 03-5405-8844
 FAX: 03-5405-8845
 E-mail: apda@apda.jp
 Website: <http://www.apda.jp>

JPFP 入会をご希望の方は、apda@apda.jp までご連絡くださいますようお願い申し上げます。
 尚、本ニュースレターの配信停止をご希望の方は apda@apda.jp までお願いいたします。